

(N01)

行政視察報告書

令和6年2月8日

長浜市議会議長 中川 勇 様

長浜市議会議員 矢守 昭男



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 新しい風 会派視察研修
2. 視察期間 令和6年1月31日（水）～2月2日（金）
3. 視察場所及び目的
 - ①長崎県雲仙市 雲仙市役所
定住促進対策事業について
 - ②長崎県長崎市 長崎市役所
地域包括ケアシステムについて
 - ③長崎県長崎市 長崎みなとメディカルセンター
地方独立行政法人方式について
 - ④長崎県諫早市 諫早市役所
地域医療と入退院支援連携ガイドブックについて
地域包括ケアの推進体制について
4. 調査内容感想等
 - ・視察の目的
 - ① 長崎県雲仙市 定住促進のに向けた取組について
 - ・視察内容
 - 雲仙市の人口ビジョン策定に向けた取組について

視察の目的

長 浜 市 議 会

雲仙市の人口ビジョン策定に至る統計調査によると、2025年には、約2万3千人と推計されています、また生産年齢人口を老年人口が上回る予測などあり、深刻な人口減少対策について課題で自然減があると思われませんが、令和4年度から人口減少対策を行われて、その効果が少しずつありまして、移住者数が令和4年度で250人を達成するなど成果が出ています。

また魅力的な試みにより外国人労働者の移住者も増えているとお聞きします。また何度も遊びに来ていた間に、ここに住みたいくなり、移住定住したくなり地域おこし協力隊の募集で移住者として活動に参加して関係人口創出に関する業務を担当し、相談対応の実施や企画運営に携わっておられます、自身の移住前から移住後の経験を業務に生かすなど、長浜市の地域おこし協力隊にも参考となりました。空き家を活用しての休日のDIYで改装工事を行い新たな事業やこれからの時代にあった、やりたい事、やりがいの創出に向けた取組について参考になる体験談などありました。

またお試し住宅事業においては、利用率が30%から予約が取れない状況になっておりました。

空き家バンクのリフォーム補助金が50万円や仲介手数料の補助事業の拡充や実施をされているなど空き家の有効活用をされている取組についても参考となりました。

若者のIUターン家賃補助金、固定資産税補助、中古住宅購入補助金など充実した内容の補助事業などの取り組みがありました。

そこで仕事の支援としては、農業研修者への、認定新規就農者支援をされ取り組みや、その他の支援として、奨学金補助金、結婚支援金、赤ちゃん支援金など若者から様々な支援をされています、長浜市として課題解決策として充実した地域の魅力の創出での移住定住に向けて長浜市の課題解決策としての取組について参考となる視察研修となりました。

長崎県長崎市の地域包括ケアシステムについて市の概要としては、現在は高齢化率が34%が2025年度には35%を超えるとされる高齢化のピークや被爆者が高齢化により要支援1、2が多い特徴があるとお聞きします。

地域包括支援センターなどが 20 か所あり、認知症のケアシステムの構築や人員の配置されており、中でも高齢者の一人暮らし世帯、夫婦が非常に高い傾向にあるお聞きしました。

地域医療ビジョンと医療提供体制の変化に応じた、必要に応じての病床数の減少、入院患者の機能に応じた対応の実施、診療報酬体制について変化に対応した取り組みについて参考となりました。

ただ課題として介護人材の不足については、長浜市と同様にあり課題解決策を模索する事となりました。

参考として長崎市地域包括ケア推進協議会の設立により地域包括ケアシステムの政策評価や政策提案など行う事や医療介護連携部会、予防、生活支援部会によりきめ細かな支援体制など住民の皆さんに寄り添う地域包括ケアシステムに繋がる地域包括ケア推進協議会の設置等体制について参考になりました。

また元気なうちから手帳を作り本人が選択して家族へ向けて、人生の最終段階における医療提供、医療体制に役に立つ事やACP(人生会議)で自分の希望や生き方について、ご家族の大切な考えについて協議を行い、共有して思い出や自分の生き方について話し合う事の大切さについて長浜市の参考とさせていただきます。

長崎県長崎市 「地方独立行政法人方式について」

長崎みなとメディカルセンターでは、大きな病院事業として赤字決算となり、議会からは、独立行政法人方式より指定管理制度導入の話がくるのが遅くなり、すでに決定されおり、独立行政法人方式で取り組まれました。

独立行政法人移行後は、初年度は4億円の黒字化でしたが、年々赤字決算となり、新型コロナ感染対策の交付金により黒字化となりましたが、その後は赤字決算となり、令和4年度、令和5年度は赤字が約20億とのことです。

健全運営ができない場合は、人件費に影響を及ぼすとされる独立行政法人方式での課題をお聞きしました。

病院の集約化等がポイントとなり、患者さんの減少、医療資源確保、病床数確保など課題解決策に向けた取組が求められる現在、今後の対応の実施について参考になる視察研修となりました。

長崎県諫早市 「地域医療と入退院支援連携ガイドブック」

諫早市における地域包括ケアの推進体制については、諫早市地域包括ケア推進協議会のメンバー16名(医師会、自治会、通所施設運営者)で構成されています。

また在宅療養、介護連携推進協議会(14 名)で入退院支援連携ガイドブックで作成されて、情報の集約化等を行いまして、最新の情報をホームページへの掲載など参考となりました。

医療機関に入退院後の自宅での在宅療養、在宅介護など退院後の担当ケアマネジャーの活動の支援体制について、患者さんの情報を必要に応じて退院後の対応の実施で安心して暮らせる環境の整備について長浜市の病院の役割として、高度急性期、回復期、慢性期が地域医療構想の実現に向けて参考となる視察研修となりました。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are approximately 20 lines visible. The paper appears to be a standard notebook page.